

性的少数者に関するアンケート 報告書

平成 30 年（2018 年）10 月

丸亀市総務部人権課

目 次

性的少数者に関するアンケートの概要	1
質問と回答	
1. 年代は？	2
2. 職業は？	3
3. どちらにお住まいですか？	3
4. 性的少数者（LGBT）という言葉を知っていますか？	4
5. あなたの周りに性的少数者（LGBT）の方はおられますか？	5
6. 5の質問で①と答えた方にお伺いします。その方（たち）の中で丸亀市の方はいますか？	5
7. 今の社会は性的少数者（LGBT）の方にとって、生きづらいと思いませんか？	6
8. 7で①、②と答えた方にお伺いします。その理由は何ですか？	7
9. 性的少数者（LGBT）の方が生きやすくなるには、どのような取組が必要だと思いませんか？	9
10. 性的少数者（LGBT）の方に対する社会的な意識は高まっていると思いませんか？	10
11. 現在「同性パートナーシップ制度」を制定している自治体がありますが、必要だと思いませんか？	11
12. 性的少数者（LGBT）の方への偏見や差別をなくすための取組について、何かあればお書きください。	12
性的少数者に関するアンケート用紙	16

性的少数者に関するアンケートの概要

1. 調査目的

市民などの、性的少数者に関する認知度、理解度を測り、市の取組のための基礎資料とする。

2. 調査対象

①	丸亀市立幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校に通う幼児・児童・生徒の保護者
②	平成30年度丸亀市老人クラブ連合会総会参加者
③	丸亀市立小学校・中学校教職員
④	丸亀市役所の正規職員

3. 調査時期

平成30年（2018年）5月～6月

4. アンケート用紙の配付・回収方法

①	丸亀市立幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校に通う幼児・児童・生徒を通して保護者にアンケート用紙を配付し、一家庭1回答となるよう、長子の子どもがいるクラスにて回収（※）
②	丸亀市老人クラブ連合会総会参加者にアンケート用紙への記入・提出を依頼
③	丸亀市立小学校・中学校にアンケート用紙を配付し、後日回収
④	丸亀市役所の課単位でアンケート用紙を配付し、後日回収

（※）一家庭1枚の回収となるよう、複数の子どもがいる場合は長子のクラスにおいてアンケート用紙の提出をお願いしていたが、実際は、同じ保護者が複数枚提出した可能性がある。

5. 回収枚数

- ① 6,381 枚
 - ② 205 枚
 - ③ 474 枚
 - ④ 803 枚
- } 6,586 枚

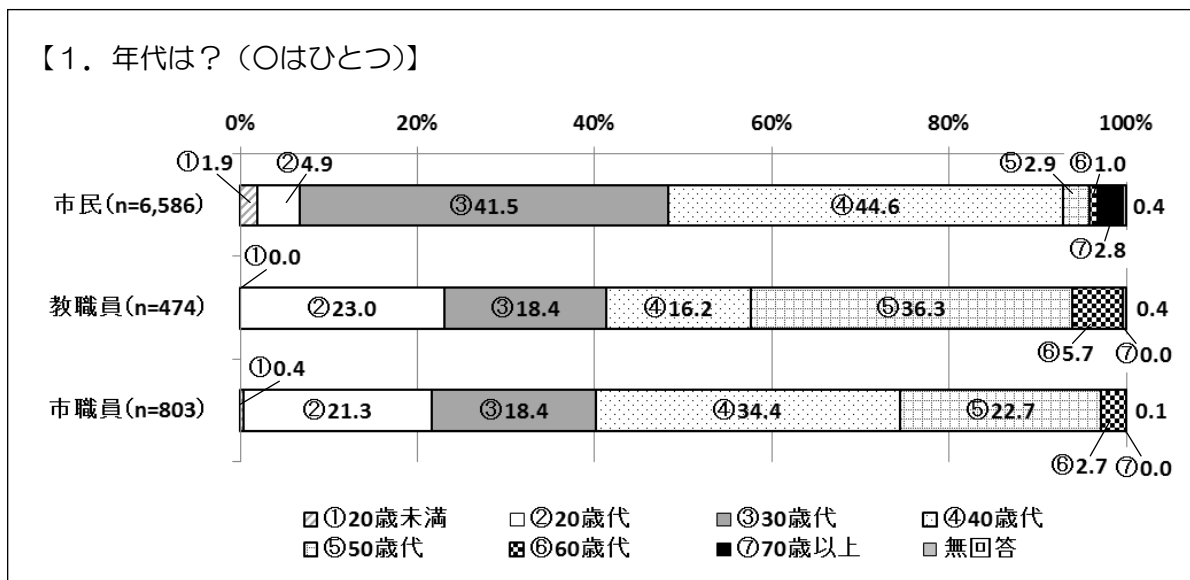
6. 報告書の見方

- 報告書では、調査対象の①②をまとめて集計し、「市民」と表記している。また、③を「教職員」と、④を「市職員」と表記している。
- 回答者比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがある。また、複数回答の設問の場合、回答者比率の合計が100.0%を超えることがある。
- 集計結果の自由記述の意見は、個人が特定される部分を削除するなどして記載している。

1. 年代は？（〇はひとつ）

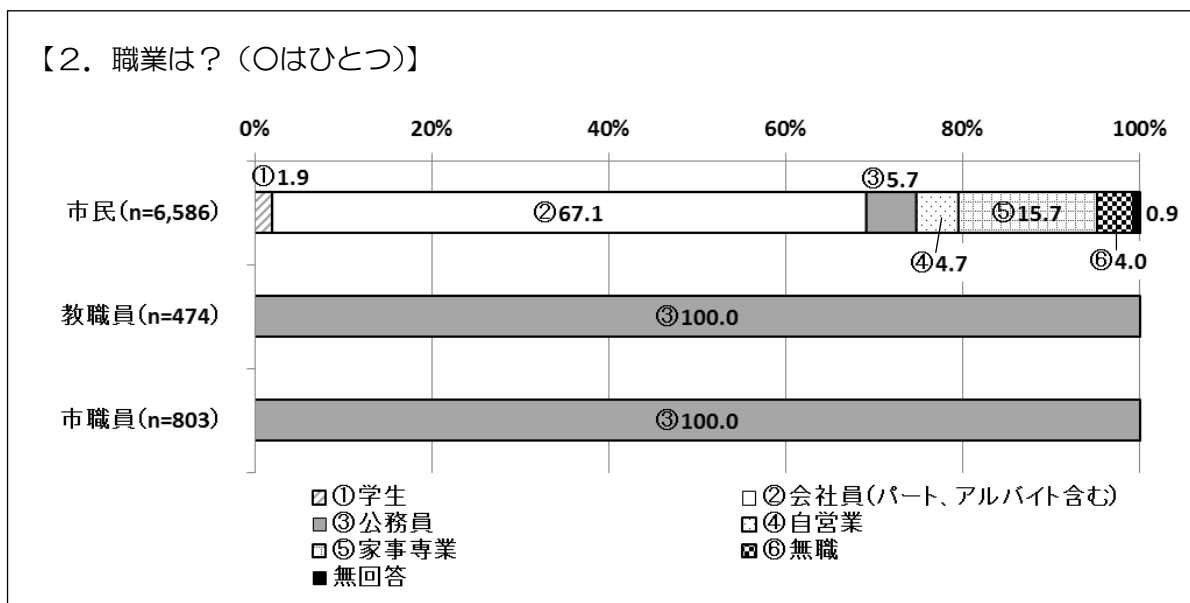
市民（6,586人）のうち回答者の割合が最も高い年代は「④40歳代」の44.6%、次いで「③30歳代」の41.5%である。そのほかの年代は5%未満である。「①20歳未満」と回答した人（1.9%）の中には、回答者自身の年代でなく、自身の子どもの年代について回答したと思われる人がいる。

教職員（474人）で回答者の割合が最も高い年代は、「⑤50歳代」の36.3%である。市職員（803人）で回答者の割合が最も高い年代は、「④40歳代」の34.4%である。



2. 職業は？（〇はひとつ）

市民で最も割合の高い職業は、「②会社員（パート、アルバイト含む）」で67.1%である。そのほか、「⑤家事専業」15.7%、「③公務員」5.7%、「④自営業」4.7%、「⑥無職」4.0%である。「①学生」と回答した人（1.9%）の中には、回答者自身の職業でなく、自身の子どもについて回答したと思われる人がある。

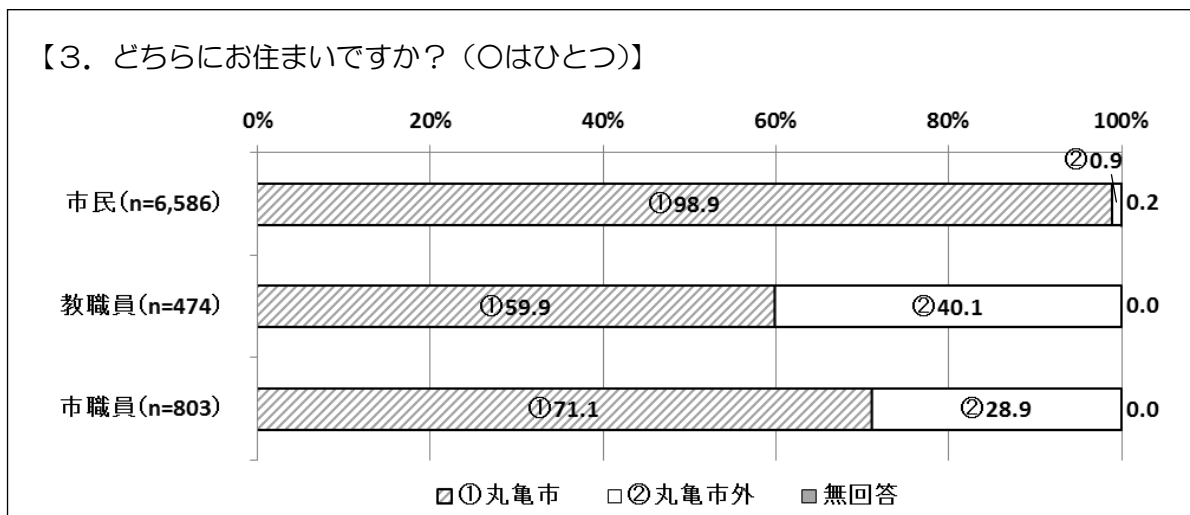


3. どちらにお住まいですか？（〇はひとつ）

市民では、「①丸亀市」在住が98.9%、「②丸亀市外」在住が0.9%である。

教職員では、「①丸亀市」在住が59.9%、「②丸亀市外」在住が40.1%である。

市職員では、「①丸亀市」在住が71.1%、「②丸亀市外」在住が28.9%である。

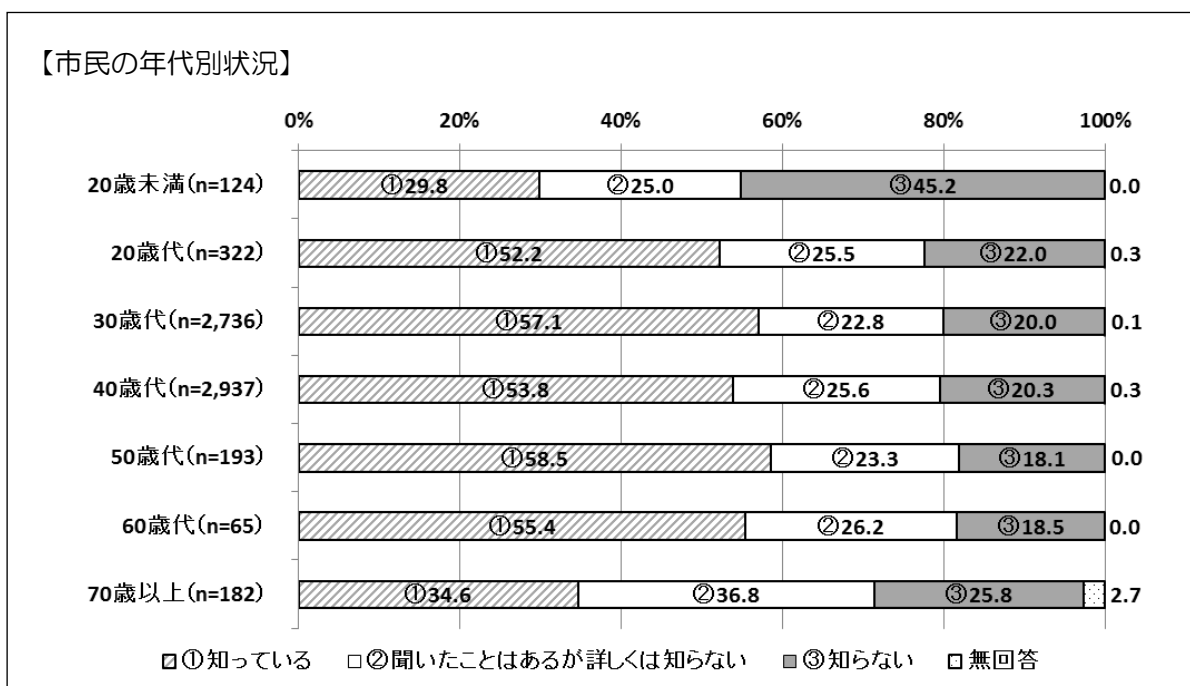
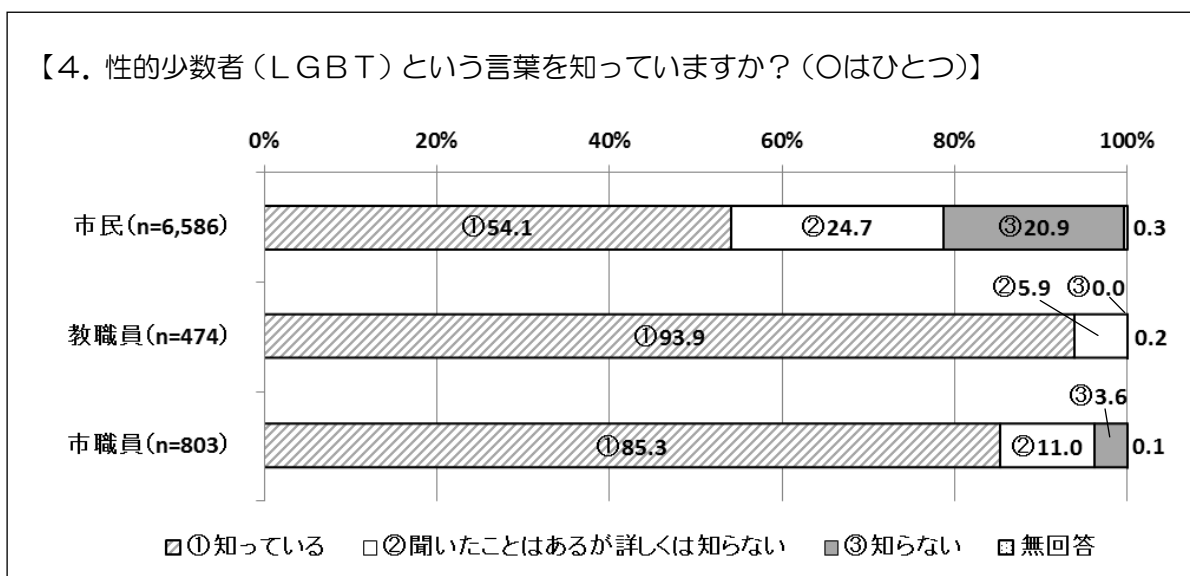


4. 性的少数者（LGBT）という言葉を知っていますか？（〇はひとつ）

市民では、「①知っている」と回答した人の割合が 54.1%である。一方、「②聞いたことはあるが詳しくは知らない」が 24.7%、「③知らない」が 20.9%である。

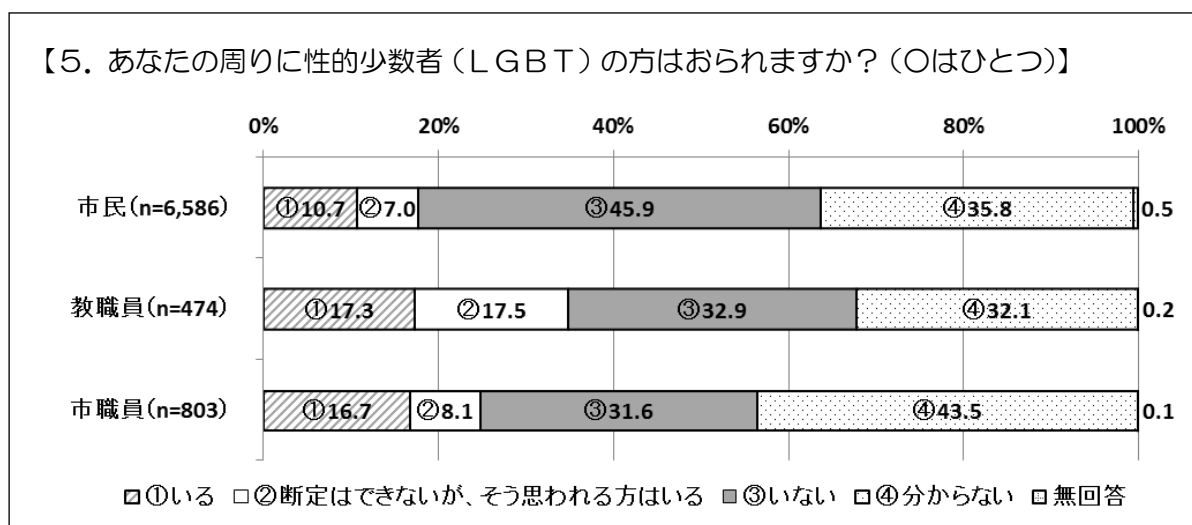
市民について年代別に見ると、「①知っている」と回答した人の割合は 20 歳代～60 歳代では 5 割を超えているが、70 歳以上では 34.6%にとどまっている。

教職員、市職員では「①知っている」と回答した人の割合が、それぞれ 93.9%、85.3%である。教職員、市職員の多くはこれまでに研修などを受けているので、高い割合になっていると思われる。



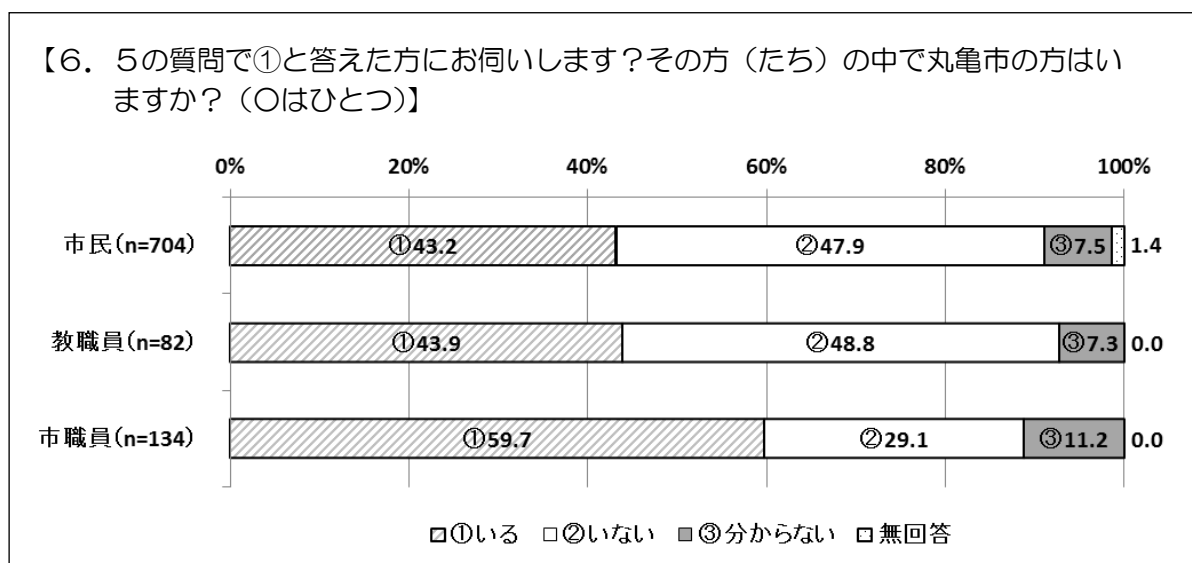
5. あなたの周りに性的少数者（LGBT）の方はおられますか？（〇はひとつ）

「①いる」と回答した人の割合は、市民で10.7%、教職員で17.3%、市職員で16.7%である。



6. 5の質問で①と答えた方にお伺いします。その方（たち）の中で丸亀市の方はいますか？（〇はひとつ）

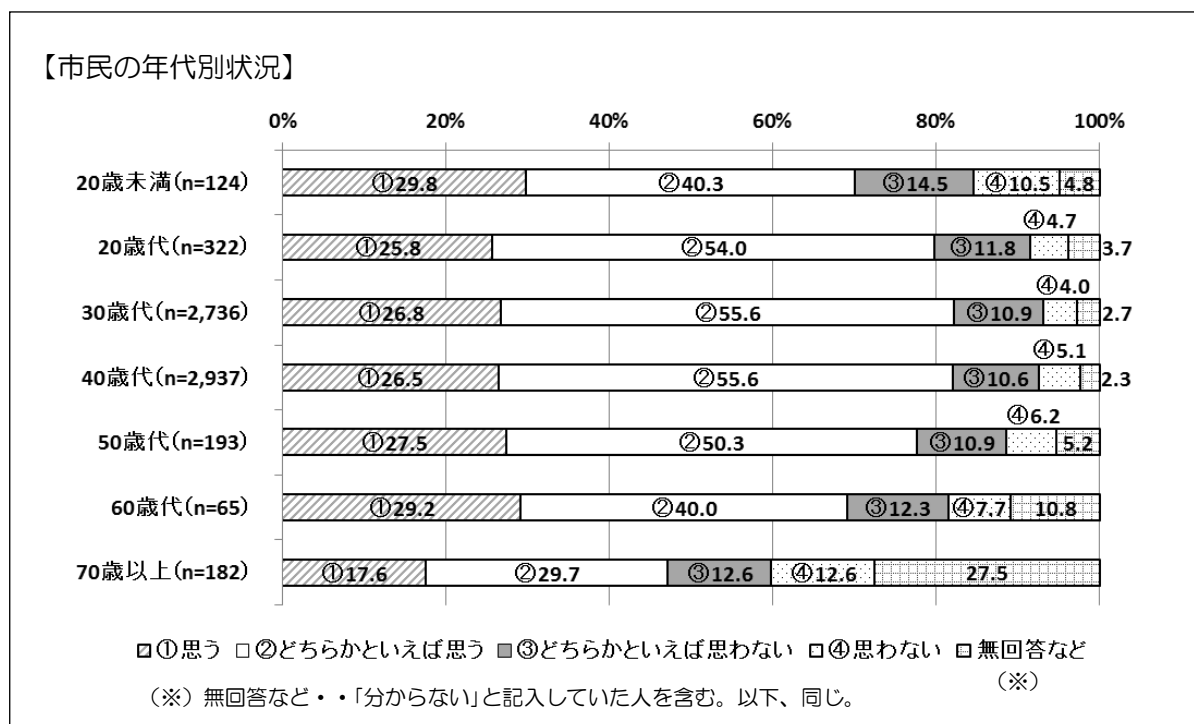
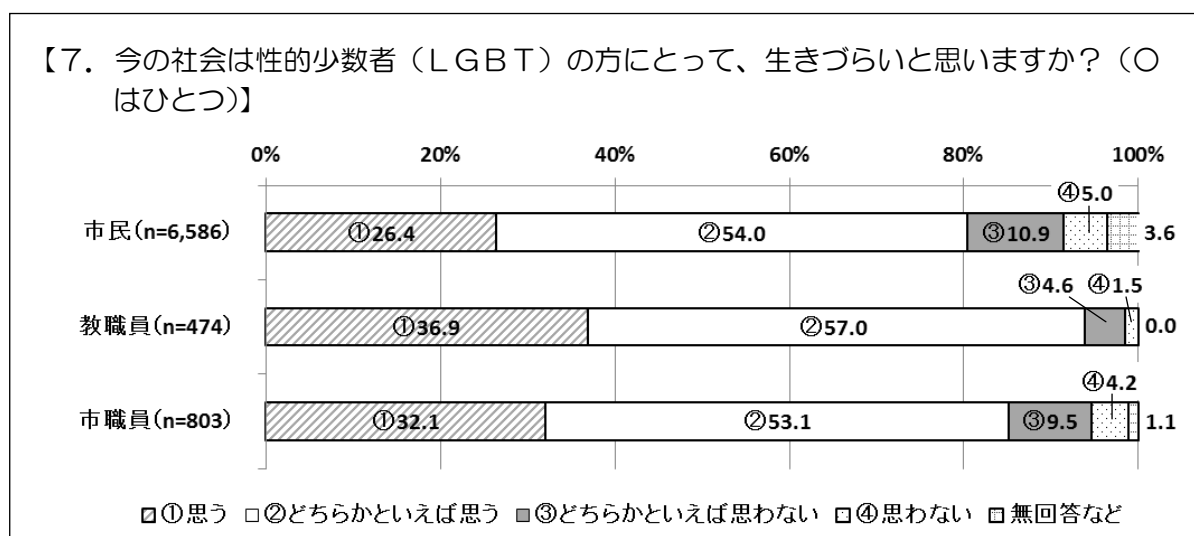
性的少数者（LGBT）の方が周りにいると回答した人に、性的少数者（LGBT）の方の中で丸亀市の方がいるかどうか質問したところ、市民では「①いる」と回答した人の割合が43.2%、教職員では43.9%、市職員では59.7%である。



7. 今の社会は性的少数者（LGBT）の方にとって、生きづらいと思いますか？（〇はひとつ）

「①思う」「②どちらかといえば思う」と回答した人の割合は、市民で 80.4%、教職員で 93.9%、市職員で 85.2%である。市民について年代別に見ると、「①思う」「②どちらかといえば思う」と回答した人の割合は、20 歳代が 79.8%、30 歳代が 82.4%、40 歳代が 82.1%、50 歳代が 77.8%と 8 割前後である。60 歳代、70 歳以上を見ると、それぞれ 69.2%、47.3%と、年代が上がるごとに低くなっている。

一方、「③どちらかといえば思わない」「④思わない」と回答した人の割合は、市民で 15.9%、教職員で 6.1%、市職員で 13.7%である。

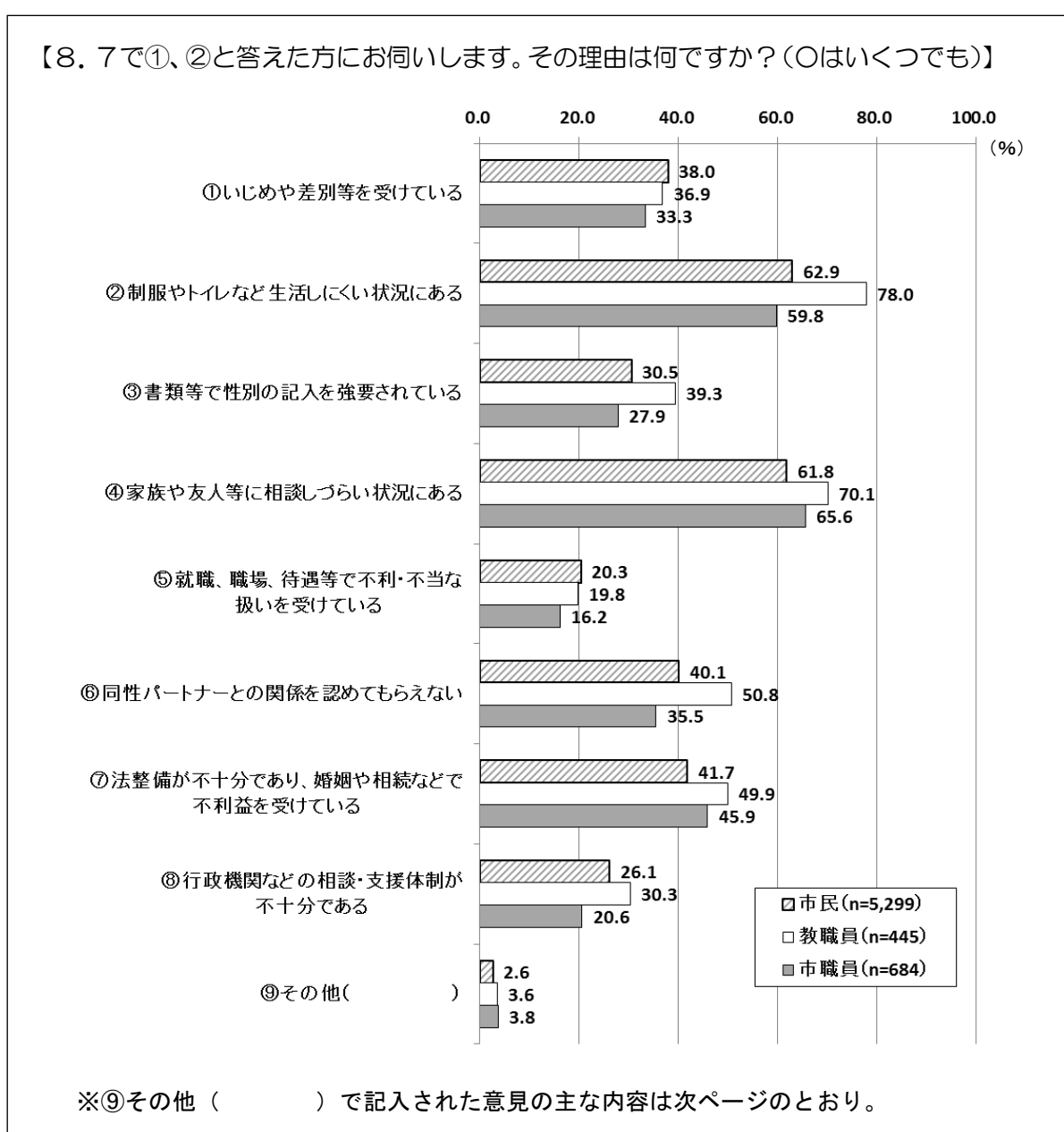


8. 7で①、②と答えた方にお伺いします。その理由は何ですか？（〇はいくつでも）

今の社会が性的少数者（LGBT）の方にとって生きづらいと思う、どちらかといえば生きづらいと思うと回答した人にその理由を質問したところ、市民、教職員では、「②制服やトイレなど生活しにくい状況にある」を選んだ人が最も多く、市民で62.9%、教職員で78.0%の人が選択している。次いで多いのは、市民、教職員ともに「④家族や友人等に相談しづらい状況にある」で、市民で61.8%、教職員で70.1%の人が選択している。

市職員で最も多くの方が選択した理由は「④家族や友人等に相談しづらい状況にある」が65.6%、次いで「②制服やトイレなど生活しにくい状況にある」が59.8%である。

回答者の多くは、性的少数者（LGBT）の方の生きづらさの理由として、日常生活における不自由さや、自分のことを打ち明けにくい状況を推測しているようである。



※⑨その他（ ）で記入された意見の主な内容

《市民の意見の主な内容》

- LGBTへの理解者が少ない。
- LGBTについて勉強する機会がない。
- メディアなどの場では受け入れられている面もあるが、身近な所では生きづらいと思う。
- 日本の考え方が保守的、閉鎖的。
- 異性を好きになり、異性との婚姻が当たり前の国となっている。
- 偏見を持たれる。
- 少数者の権利や自由がなかなか認められない。
- 子供がほしくても里親になる時ハードルが高い。
- LGBTの人の中にも知られたくないと思う人も多いと思うが、情報社会なので知られてしまうこともあると思う。

《教職員の意見の主な内容》

- 理解者が少ない。
- 少数派。
- 情緒の安定を図りづらい状態。
- 社会的な雰囲気として、まだ認め受け入れるものができあがっていない。

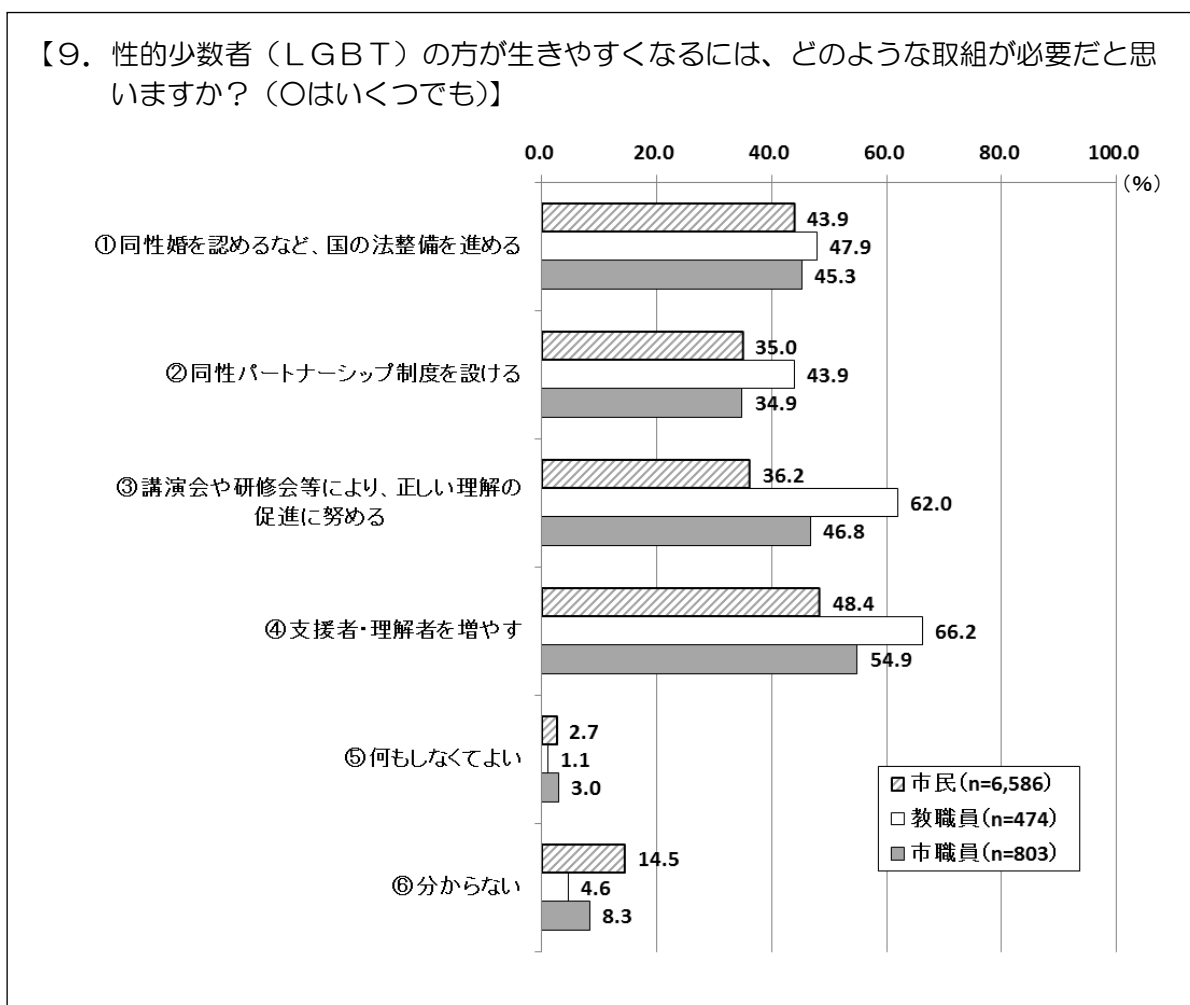
《市職員の意見の主な内容》

- 周囲の理解が少ない。
- 外国では普通だが、日本では認知されていない。
- 地方と都会とで認め方に差がある。
- 偏見。
- 少数派。
- 社会的認識が進んでいないため、周囲が無意識のうちに傷つけるような発言や行動をしている場合が多いのではないかと思う。
- 手続きの際、何度も本人確認される。

9. 性的少数者（LGBT）の方が生きやすくなるには、どのような取組が必要だと思いますか？
（〇はいくつでも）

市民、教職員、市職員のいずれにおいても、最も多くの人を選択した取組は「④支援者・理解者を増やす」であり、それぞれ48.4%、66.2%、54.9%の人が選択している。教職員においては、「③講演会や研修会等により、正しい理解の促進に努める」も62.0%と6割を超える人が選択している。

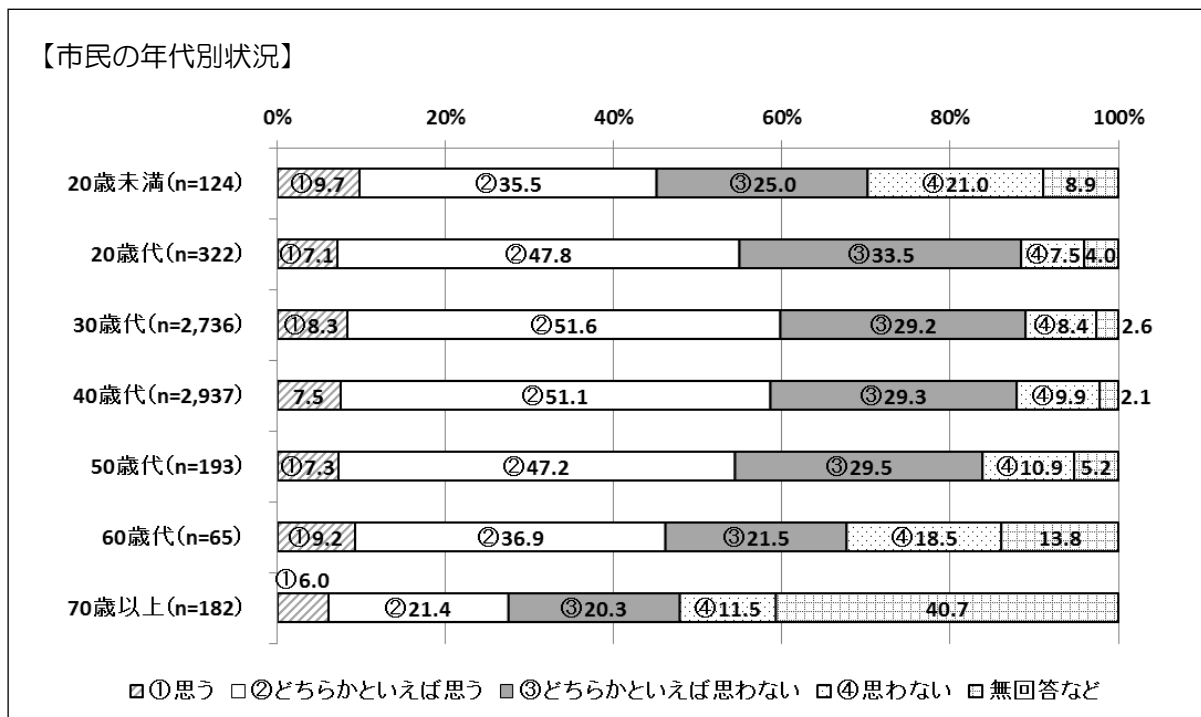
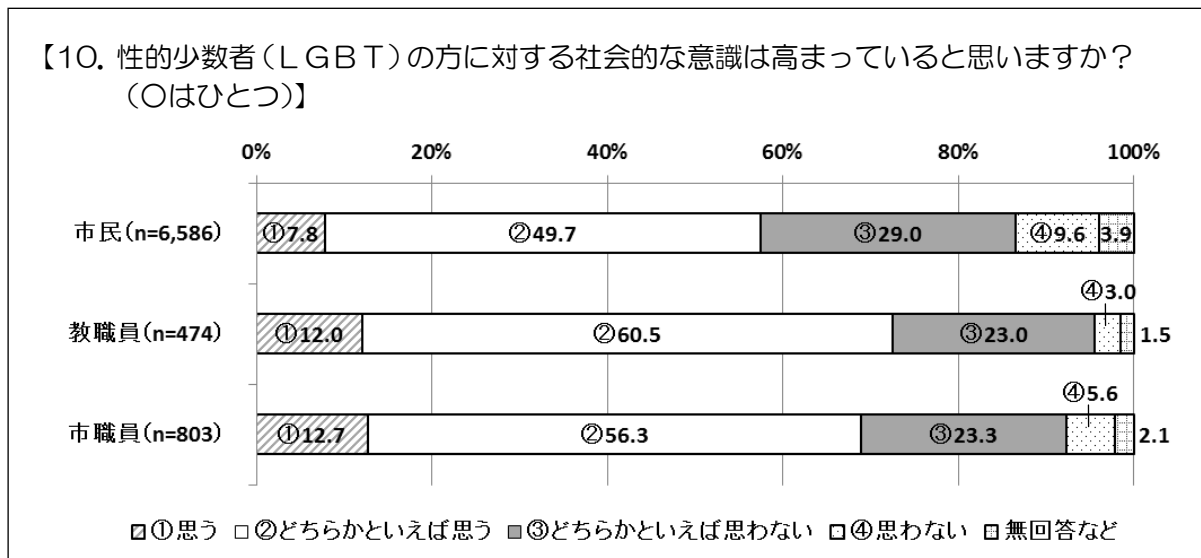
一方、「⑤何もしなくてよい」を選択した人の割合は、市民で2.7%、教職員で1.1%、市職員で3.0%と低くなっていることから、多くの方は、性的少数者（LGBT）の方が生きやすくなるために、何らかの取組が必要と考えているようである。



10. 性的少数者（LGBT）の方に対する社会的な意識は高まっていると思いますか？（〇はひとつ）

「①思う」「②どちらかといえば思う」と回答した人の割合は、市民で 57.5%、教職員で 72.5%、市職員で 69.0%である。市民について年代別に見ると、「①思う」「②どちらかといえば思う」と回答した人の割合は、30 歳代が 59.9%と各年代の中で最も高い。40 歳代以上を見ると、年代が上がるごとに低くなっている。

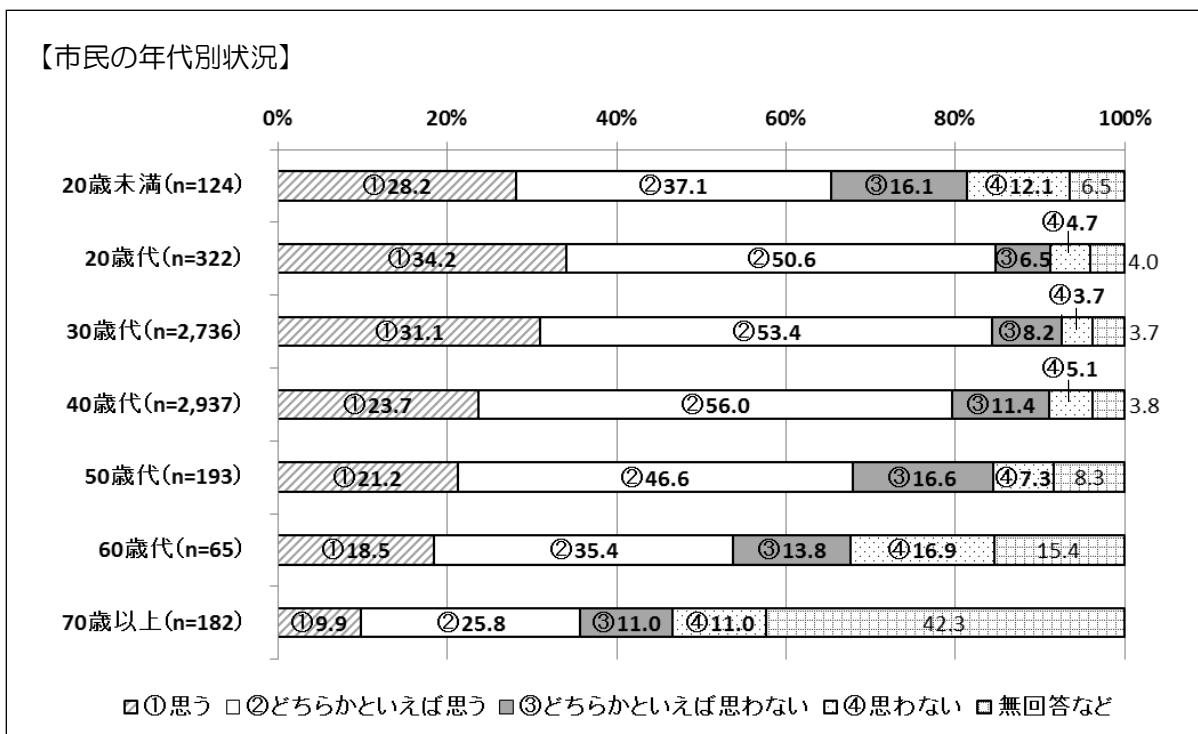
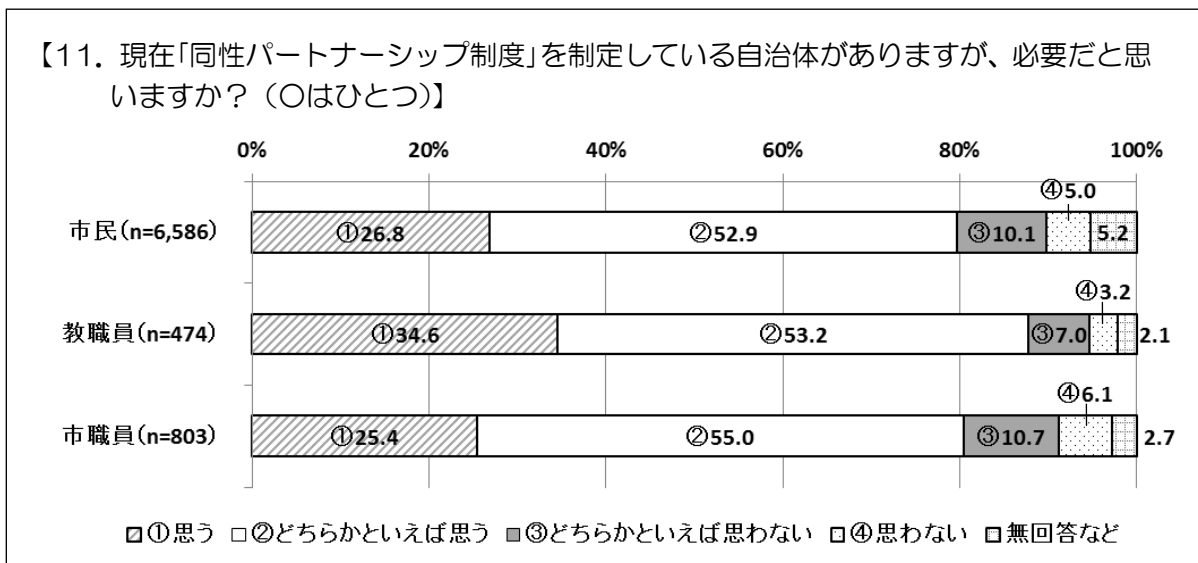
一方、「③どちらかといえば思わない」「④思わない」と回答した人の割合は、市民で 38.6%、教職員 26.0%、市職員で 28.9%である。



11. 現在「同性パートナーシップ制度」を制定している自治体がありますが、必要だと思いますか？（〇はひとつ）

「①思う」「②どちらかといえば思う」と回答した人の割合は、市民で 79.7%、教職員で 87.8%、市職員で 80.4%である。市民について年代別に見ると、「①思う」「②どちらかといえば思う」と回答した人の割合は、20歳代が 84.8%、30歳代が 84.5%と 8割を超え、40歳代が 79.7%とほぼ8割である。50歳代以上では、50歳代が 67.8%、60歳代が 53.9%、70歳以上が 35.7%と、年代が上がるごとに低くなっている。

一方、「③どちらかといえば思わない」「④思わない」と回答した人の割合は、市民で 15.1%、教職員 10.2%、市職員で 16.8%である。



12. 性的少数者（LGBT）の方への偏見や差別をなくすための取組について、何かあればお書きください。

《市民の意見の主な内容》

- 当事者も理解者もそうでない人も交流する場をつくる。
- テレビなどで話題にする。（講演会は理解のない人は来てくれない）。
- 公的機関（役所や病院、学校など）にパンフレットやマンガによる冊子を置いて、いろいろな人の目にふれるようにする。LGBTの人の意見を掲載するなど。
- 興味・関心のある人、支援したい人のためのイベントなど。
- 講演や研修。
- 企業内での研修。
- メディアやSNSを通して若い世代（10代～30代）に伝える。そうすることで徐々に世の中が変わっていく。
- 情報発信。
- LGBTの方が困っていることを教えてほしい。
- 正しい理解を得られる時間を年齢に合わせてつくる。
- 劇やアニメ、映画など、導入を身近なものにする。
- 田舎や年配の人（とくに40歳以上の方）の理解促進。
- 市としてこのようなアンケートをすることによって、性的少数者という名称をより多くの人に知ってもらえる。
- 広報やポスター、パネル展など。
- 年配の方ほどLGBTについて理解しがたいと思うので、その方の意見もどんどん聞いてほしい。
- 世の中には性的少数者だけでなく、いろいろな人がいるということの理解促進。
- すべての人がLGBTを理解することは難しいと思うが、少しずつでもそういう話題をみんなで話し合う機会は必要。
- 親がちゃんと勉強したうえで子どもに正確に本当のことを教える。
- 親が偏見、差別をする発言を控える。
- 参観のときの講演会で正しいことを教える。
- PTA等を通じて講演会に参加する。
- 0～3歳くらいの子の保護者に正しく理解してもらえるような機会を設ける。
- LGBTに限らず、人の個性を尊重する教育が必要。
- 中学、高校などで講演を行う。
- 小・中学生にLGBTの方の講演を聞いてもらう。
- 小学校高学年からの道徳の授業に取り入れる。
- 小学校の保健体育の授業。
- 義務教育内での人権教育の一環として取り入れる。
- 幼稚園や保育所児のうちから理解と正しい知識を広めていく。
- プリントを配付するなどして、家庭で話し合う内容の一つにできればいいのではないかと。

- 「男らしく、女らしく、男の子なんだから、女の子なんだから」という考え方の見直し。
- 学校の中で、男子は青、女子は赤のような不要な線引きが多すぎる。ヘルメットの色、制服、上靴の色など、子どものころから無意識にジェンダーをうえつけているのをなくしてほしい。
- 制服をなくして私服にする。
- 体操服の色の統一。
- 制服のスカート廃止。
- 男女どちらでも入れるトイレ。
- 未成年の子どもでも相談できるような場所や電話、メールで対応してくれる場を増やす。
- 身近に相談できる場所。
- LGBTの方が進んで公の場で活動していれば、少しずつ理解も進むのではないか。
- 同性婚やパートナーシップ制度を国の法律や自治体レベルで認めるべき。
- 自治体から国へ同性婚など法改正を訴えたらよい。
- 国が法整備を行うべき。国が行うべきことを地方が先に行ってもあまり意味がない。
- 法的に認められることが偏見をなくすいちばんの方法だと思う。
- 婚姻と同等の扱いにならないパートナーシップ制度は自己満足である。法の整備がもっと進んでから施行すべきだと思う。
- 同性婚や同性パートナーシップ制度には反対。家族の崩壊の方が危険。
- どうすれば生きやすくなるのか、性的少数者の話をもっと聞く。
- こういうアンケート自体が差別のように思う。
- 当事者でない人が想像して話すのは無責任な気がする。
- このようアンケートを非対象者に行っても意味がないと思う。
- このアンケートをする意味が分からない。
- こうやって取り上げておいて人の目にさらしておくだけの行政の行動をなくすこと。
- このようなアンケートを教育の場に持ち込むべきでない。
- 丸亀市からのアンケートだが、市の職員の意識はまずどうなのか。
- 一人の人間としてその人を見ればいいだけなので、取組はしなくていいのでは。偏見や差別があるとは思わない。
- エイズなど性的な面では大変だと思う。
- 認めることにより、健康上の問題が生じると思う。社会的秩序を乱すような状況になることは、行政の立場からもあってはならないと思う。
- LGBTが増えれば少子化が進む。理解しようと思わない。
- マイノリティへの差別を助長したいわけではないが、マジョリティに対する逆差別もやめてほしい。
- 難しい問題だが、もっとほかに優先的にしないといけない問題があるのではとってしまう。
- 偏見を持つ人たちを排除しないことが、長い目で見て差別をなくすことにつながると思う。
- 大人たちが生きやすくする周囲の理解や制度も必要だが、同性カップルに育てられる子どもへの支援も大切だと思う。

《教職員の意見の主な内容》

- 道徳や保健体育などの学校での教科で学習すればよいと思う。
- 小学生から性的少数者への理解を深めるための教育をしていくことが重要。
- 授業や人権・同和週間などで正しい理解を深める。
- 講演会や研修の機会を増やす。
- 幼い時からの教育と、壮年以上の年代の意識改革。
- 大きな講演会もよいが、少ない人数での研修を。
- 家庭、学校、地域でしっかりと教育を行っていく必要がある。
- 研修や講演会などで理解者を増やし、その人たちが他へ正しい知識を広げていくことが大切。
- LGBTの方の話を直接聞きたい。
- 一緒に活動できる機会。
- 正しい知識を得る機会をつくる。テレビなどからの偏ったイメージだけではだめだと思う。
- メディアやSNS等による啓発。LGBTのイメージづくり。プラスのイメージを作る。
- LGBTの方を笑いのネタにしない。
- まず法律から整備していった方がよいと思う。
- まずは同性パートナーシップ制度を設けるなど、自治体（行政）から条件整備することにより、社会的にも認知されるのではないかと。
- まずは形から、トイレや制服など目に見えるところから変えていく必要がある。
- 学生の制服や、体操服、くつを男女同色、同形態にしたらよいと思う。
- 当事者の話を聞くこと。こちらが勝手に取組を押しつけないこと。
- 相談しやすい環境づくり。
- 無理になくそうとしないでいいと思う。だんだんと世界は変わっていくと思うから。

《市職員の意見の主な内容》

- 継続的な啓発活動。
- 正しい知識を広報やチラシで伝える。
- 講演会などの実施。
- お互いをよく知り合う機会。
- LGBTの方の話を聞く。
- 国による理解の促進。
- レズやホモなどの偏見・差別用語を使用しないように呼びかける。
- メディア露出を増やす。
- 研修や講演により正しい理解の促進に努めるとともに、制度として設け、LGBTが珍しいことではなく、普通のことという状況をつくる必要がある。
- 高齢の人たちの理解の促進。
- いろいろな年齢層に向けて啓発することが大切。
- 幼いころからの教育。
- 小さいころからの男女はこうあるべきという刷り込みをなくしていく。
- インターネット、テレビCMなどで相談機関などを知らせる。

- 学校での相談体制の整備。
- 市の条例で認める。
- 今の社会では法律上の婚姻関係だけが問題であり、偏見や差別がさほどあるとは思えない。
- 法整備しなければならないことを、パートナーシップ制度というあいまいな制度でごまかしているだけに感じている。
- 同性婚が認められれば、同性パートナーシップ制度は必要ないように思う。
- 市レベルで制度を設けるのではなく、法律で規定すべき。
- 市の姿勢として、LGBTに市が直接かかわっていく必要性、優先度は考えるべき。マイノリティ問題は関連性が高いので広く扱うべきでは。
- 過度にLGBTについての理解促進の取組をすると、かえって偏見の目で見えてしまう。
- LGBTの表現自体が差をつける原因。
- 取り組む必要はない。

性的少数者に関するアンケート用紙

(該当するものに○をつけてください。)

1.年代は？(○はひとつ)

- ①20歳未満 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳以上

2.職業は？(○はひとつ)

- ①学生 ②会社員(パート、アルバイト含む) ③公務員 ④自営業 ⑤家事専業 ⑥無職

3.どちらにお住まいですか？(○はひとつ)

- ①丸亀市 ②丸亀市外

4.性的少数者(LGBT)^{※1}という言葉を知っていますか？(○はひとつ)

- ①知っている ②聞いたことはあるが詳しくは知らない ③知らない

5.あなたの周りに性的少数者(LGBT)の方はおられますか？(○はひとつ)

- ①いる ②断定はできないが、そう思われる方はいる ③いない ④分からない

6.5の質問で①と答えた方にお伺いします。その方(たち)の中で丸亀市の方はいますか？

- ①いる ②いない ③分からない (○はひとつ)

7.今の社会は性的少数者(LGBT)の方にとって、生きづらいと思いますか？(○はひとつ)

- ①思う ②どちらかといえば思う ③どちらかといえば思わない ④思わない

8.7で①、②と答えた方にお伺いします。その理由は何ですか？(○はいくつでも)

- ① いじめや差別等を受けている
② 制服やトイレなど生活しにくい状況にある
③ 書類等で性別の記入を強要されている
④ 家族や友人等に相談しづらい状況にある
⑤ 就職、職場、待遇等で不利・不当な扱いを受けている
⑥ 同性パートナーとの関係を認めてもらえない
⑦ 法整備が不十分であり、婚姻や相続などで不利益を受けている
⑧ 行政機関などの相談・支援体制が不十分である
⑨ その他 ()

うらに続きます。

9.性的少数者（L G B T）の方が生きやすくなるには、どのような取組が必要だと思いますか？（○はいくつでも）

- ①同性婚を認めるなど、国の法整備を進める
- ②同性パートナーシップ制度^{※2}を設ける
- ③講演会や研修会等により、正しい理解の促進に努める
- ④支援者・理解者を増やす
- ⑤何もしなくてよい
- ⑥分からない

10.性的少数者（L G B T）の方に対する社会的な意識は高まっていると思いますか？
(○はひとつ)

- ①思う
- ②どちらかといえば思う
- ③どちらかといえば思わない
- ④思わない

11.現在「同性パートナーシップ制度」を制定している自治体がありますが、必要だと思いますか？（○はひとつ）

- ①思う
- ②どちらかといえば思う
- ③どちらかといえば思わない
- ④思わない

12.性的少数者（L G B T）の方への偏見や差別をなくすための取組について、何かあればお書きください。

[]

ご協力ありがとうございました。

丸亀市総務部 人権課

T E L : 0877-24-8811

F A X : 0877-23-4073

※1：性的少数者（L G B T）とは、同性が好きな人や、自分の性別に違和感のある人など、これまで典型的だとされてきた性のあり方とは異なる人たち

※2：同性パートナーシップ制度とは、法律上の婚姻関係ではなく、それに相当する同性パートナーとして認める制度（ただし、法的に婚姻と同等の扱いにはなりません。）